

第7回 下水道地震・津波対策技術検討委員会

議事要旨

1. 日時

平成24年3月22日(木) 13:30~16:30

2. 場所

内神田すいすいビル(社) 日本下水道協会5階大会議室

3. 出席者名簿

| | | |
|------|----------------------------|------------|
| 委員長 | 早稲田大学創造理工学部社会環境工学科教授 | 濱田 政則 |
| 委員 | 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授 | 今村 文彦 (欠席) |
| 〃 | 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻教授 | 大村 達夫 |
| 〃 | 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授 | 中林 一樹 |
| 〃 | 日本下水道事業団技術戦略部長 | 野村 充伸 |
| 〃 | 防衛大学校システム工学群建設環境工学科教授 | 藤間 功司 |
| 〃 | 横浜国立大学工学部電子情報工学科准教授 | 藤本 康孝 (欠席) |
| 〃 | 財団法人先端建設技術センター普及振興部長 | 松尾 修 |
| 〃 | 東京電機大学理工学部建築・都市環境学系教授 | 安田 進 |
| 〃 | (行政代表) 宮城県土木部下水道課長 | 菅原 敬二 |
| 〃 | (行政代表) 仙台市建設局次長兼下水道事業部長 | 渋谷 昭三 |
| 〃 | (行政代表) 東京都下水道局計画調整部長 | 黒住 光浩 |
| 〃 | (行政代表) 大阪市建設局西部方面管理事務所長 | 山本 智 (欠席) |
| 〃 | (行政代表) 神戸市建設局下水道河川部長 | 畑 恵介 |
| 特別委員 | 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長 | 塩路 勝久 |
| 〃 | 国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長 | 堀江 信之 |
| 〃 | 社団法人日本下水道協会理事兼技術研究部長 | 佐伯 謹吾 |
| 特別出席 | 国土交通省水管理・国土保全局下水道部長 | 岡久 宏史 |

4. 議事

- 耐震性及び耐津波性の向上に向けての防災目標・減災目標について
- 復興スキーム分科会報告
- 下水道地震・津波対策技術検討委員会最終報告書(案)
- その他

5. 議事要旨(案)

- 耐震性及び耐津波性の向上に向けての防災目標・減災目標について
 - ・中期の目標(管路施設)について、「埋め立て地での液状化の対策、丘陵造成地での地盤変動に対する対策」を追記する。
 - ・「1.(1)耐震性向上に向けての目標」の短期・中期の目標は、どの地震動レベルまで補強するかが問題である。短期・中期の目標に合わせた地震動の記述が必要ではないか。
 - ・本資料は阪神大震災後の委員会で審議した結果を反映していることから、変更しなくてもよいのではないか。

- ・耐震指針の改定を審議している下水道施設の耐震対策指針等改定調査専門委員会では、既存施設の耐震性能の確保について整理しており、指針案に繋がるようなとりまとめを御願いたい。

→（事務局）案を頂いた上で検討する。

- ・「長期目標では耐震レベルを考慮して対策を行う」というとりまとめがよい。
- ・（１）短期の目標（処理場・ポンプ場）について、沈殿処理機能および消毒処理機能については記述されているが、揚水施設についても記述したほうがよい。
- ・（２）耐津波性向上に向けての目標について、東海豪雨の時には、開口部対策として防水扉の設置などの対策案が通達として出ていた。当時の通達を参考として盛り込んだ方がよい。
- ・（２）耐津波性向上に向けての目標（短期目標）で、ハード対策として、人命確保の観点から耐震補強を行うと記述されているため、「２．耐震性及び耐津波性の向上に向けての減災目標」（短期の目標）に、ソフト対策として避難計画を盛り込むべきではないか。
- ・「２．耐震性及び耐津波性の向上に向けての減災目標」について、ハザードマップの作成を進めるものとするところがあるが、津波被害を考慮したハザードマップは具体的にはどのようなものになるのか？

→（事務局）現行の下水道の地震対策マニュアルにハザードマップの作成方法が記述されている。それを踏まえて、津波を考慮したハザードマップを想定している。

- ・被災した小規模自治体では長期目標を目指す対応を行った場合、建設した後の管理が負担となるのではないかと。よってどのような目標で再建したらよいのかを盛り込むほうがよい。
- ・被災自治体での下水道施設の復興は、自治体の判断で対応していくべきである。
- ・質問、意見があれば３月中を目途に事務局へ提出すること。

○復興スキーム分科会報告

- ・小規模な都市についても検討してはどうか。循環型システムで産業がどれだけ戻れるかが重要な点であるため、産業復興と本事業を抱き合わせで行われることが望ましい。

○下水道地震・津波対策技術検討委員会最終報告書（案）

- ・「耐震・耐津波対策を重点的に取り組むべき地域」の表は他事業と足並みをそろえた表なのか。
- ・表中の（４）“首都直下地震の発生地域”では発生地域を特定できないため、“首都直下地震で発生する地震”という表現を改める。
- ・表中の（７）については出典根拠を示すこと。
- ・「最大クラスの津波」の対策を上限として」という文章は削除する。
- ・質問、意見があれば３月中を目途に事務局へ提出すること。

○その他

（下水道 BCP 策定マニュアル～第２版～（地震・津波編）について）

- ・自治体で BCP 策定が進んでいない理由は何か。

→（事務局）自治体は必要性を認識しているが策定できていない。改定では BCP の策定にあたり、具体的イメージができるように作成している。

以上